

平成30年度事業計画

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

少子高齢化の進展、生活者のライフスタイルの多様化等に伴い、駐車業界を取巻く環境は依然厳しい状況にある一方、自動運転技術の進展や新たなモビリティサービスの台頭などにより、駐車場に関連した様々な新しい動きが生まれる中、本年度は活動基本方針として下記4つを重点に定め協会活動を実施していく。

1. 活動基本方針

- (1) 全日駐名古屋総会への協力
- (2) 情報収集・情報発信の強化継続
- (3) 会員メリットの強化継続
- (4) 東京都他関係官庁の各種施策への協力

2. 理事会活動

理事会は、4月、7月、11月、3月を定例開催月とし、5月を臨時開催として年5回、総会決議事項の執行に関する事、総会に付議すべき事項及び会務の執行に関する事項等を審議し、決議する。また、臨時理事会は従来通り必要に応じて開催する。

3. 委員会活動

- (1) 委員会は、総務委員会外、計8委員会をもって構成する。
- (2) 委員会は、理事会の補助機関として協会の直面する課題についてそれぞれ所掌する事項について調査・研究を行なうとともに必要な対応をとる。
- (3) 委員会相互に関する事案については、関係委員会を合同で開催する。
- (4) 社会情勢の変化に伴う諸問題に対応するため必要に応じ、理事会の承認を得て特別委員会を設置する。

4. 組織活動

- (1) 会員メリット強化策として、
 - ①従来からの活動充実と会員へのメリット提供に加えて、全日駐と共に本年度より開始した団体パーキング保険の会員への周知を図る。併せて補償内容の見直し等を進め、使い勝手向上に努める。
 - ②全日駐と共に企画内容の充実に努め、時宜を得た各種研修会を開催し、会員に役立つ情報提供や情報交換の機会をつくっていく。また、当協会主催の春季駐車場研修会は東京地区ならではの最新且つ有益な研修の企画立案に努める。
 - ③駐車場経営やマネジメントに関するコンサルタントや学識経験者等の紹介、マッチング業務を推進する。
- (2) 組織活性化策として、協会活動の充実と共に団体パーキング保険を分かり易い会員メリットとして活用し、新規会員獲得に努める。

5. 調査研究・技術活動

- (1) 会員駐車場料金調査は変化しつつある駐車業界の状況に即した調査項目等に見直すと共に、調査経営委員会の議論を反映させ、調査分析の更なる深度化を図っていく。
- (2) 駐車業界に関係する新技術や新ビジネスに関する情報収集及び直面する経営課題に資するべく対外ネットワークの拡大、新たな関係構築に努める。

例：自動運転技術の進展に伴う「自動バレーパーキングシステム」

民間利用が始まりつつある「E T C決済」

海外情報の収集その他将来駐車場業にとってのニュービジネスの発掘・調査等

6. 教育研修活動

駐車場の管理経営に資するため、全日駐に協力し時宜を得たテーマで各種研修会や見学会等を企画立案、実施する。

7. 広報活動

- (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、東京都他関係官庁による施策の広報に積極的に協力する。
- (2) 昨年度リニューアルしたホームページを通じて更なる情報発信力の強化と協会のブランド力を高めるよう努める。
また、会員ページの内容及び運用の改善等について検討する。
- (3) 機関誌「PARKING」の中で、当協会担当欄「PARKING IN TOKYO」の企画・編集を行い、東京地区の駐車場業界の状況並びに活動事例等の紹介を行う。
- (4) ホームページを通じ、東京都道路整備保全公社の都内駐車場検索サイト「s-park」をはじめとする友好団体等の各種サイトとのネットワーク化により利用者にとって利便性の高い情報提供を行う。
- (5) 各地駐車協会と、相互に情報交換を密にした交流を図ることにより、更なる信頼関係の構築に努める。

8. 駐車場案内標識設置活動

- (1) 駐車場案内標識はドライバーに対する利便性、違法路上駐車防止、道路交通の円滑化など、本来有する有益性をアピールし、維持及び普及に努める。
- (2) 昨年度末に作成した駐車場案内標識設置に関するリーフレットを有効活用し、更なる普及活動を推進する。
- (3) 消費税の納税開始に伴う措置を着実に実行する。

9. 関係官庁の推進する施策への協力

安全・安心な東京の実現に向け、東京都他関係官庁が推進する様々な施策（駐車場内での事故及び犯罪の防止、飲酒運転の根絶、観光バス駐車対策等）に協力するため、機関誌、ホームページ等を通じて会員への啓発活動を継続していく。

10. 全日駐の事業活動に対する協力と参加

上部団体である全日駐が行う事業活動に対し、中核団体として引き続き積極的に協力していく。特に本年度は名古屋での通常総会、海外での秋季駐車場研修会を開催予定であることから、同協会と一層の連携強化を図っていく。

以上